



第65期 決算のご報告

平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

社長 ごあいさつ



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第65期の決算のご報告をお届けするにあたり、皆様の日頃のご支援に、心より御礼申し上げます。

昨今の日本経済は、緩やかな拡大が続きましたが、建設業界におきましては、公共工事の縮小が継続されるなかで、民間工事も含めて受注競争は熾烈さを増しております。

当社は、このような経営環境のもと、「新経営改善計画」達成に向けて、収益の改善に最善の努力をするとともに、従来にも増して、精力的な営業活動を展開して参りました。その結果、受注高、売上高および繰越工事高につきまして、全て前期を上回り、安定的な利益を確保できる企業体質を確立することができました。

一方、建設業を取り巻く厳しい環境は、今後も続くものと考えられますので、収益力および財務体質をさらに強化し、自己資本の充実を骨子とする「中期経営計画」を策定いたしました。

社是である「社業を健全にする事が全てを解決すると確信する」を念頭に全社を挙げて「中期経営計画」を推進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 **橋本 武典**

営業の概況

当期業績概況

当連結会計年度のわが国経済は、穏やかな景気回復の中、幅広い業種で需要・生産が過去最高水準に達し、特に輸出企業を筆頭に設備投資が底堅く推移したことから総じて堅調な推移となりました。

当社主要事業であります民間建設部門は、活発な設備投資により受注は好調に推移いたしました。公共工事の削減がもたらす民間建設部門での受注競争の激化や、資材価格の高騰などにより収益環境は、厳しい状況となりました。

一方、当社グループが進出しております東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、民間建設投資は活況を呈しております。また、域内諸国の好調な経済発展と内外金利差などにより、為替相場は年度を通してほぼ円安傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「新経営改善計画」の最終年度として業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

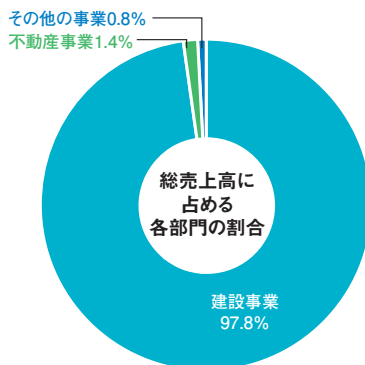
連結売上高は、建設事業994億11百万円

(前年同期比16.1%増)に不動産事業他22億91百万円(前年同期比13.5%減)を合わせ、1,017億2百万円(前年同期比15.2%増)を計上いたしました。

損益面におきましては、売上総利益の増加に伴ない、連結営業利益15億43百万円(前年同期比23.0%増)、連結経常利益12億81百万円(前年同期比39.4%増)、連結当期純利益9億53百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

セグメント別概況

建設事業



当社グループの受注高は、国内建設事業1,024億30百万円(前年同期比22.6%増)に海外建設事業246億38百万円(前年同期比40.0%増)を合わせ、1,270億69百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

売上高は、国内建設事業804億97百万円

(前年同期比5.2%増)に海外建設事業189億14百万円(前年同期比107.8%増)を合わせ、994億11百万円(前年同期比16.1%増)となりました。また、営業利益は、海外子会社の完成工事総利益の増加等により、5億58百万円(前年同期比126.1%増)となりました。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、分譲売上の減少により14億43百万円(前年同期比19.8%減)となり、営業利益は8億8百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、8億47百万円(前年同期比0.3%減)となりましたが、ホテル事業経費の削減により、営業利益は1億76百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を發展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、内外景気の拡大に伴い底堅い基調を維持するものと思われま。しかし、建設業界では、民間の建設・設備投資は堅調に推移するものの、公共工事の削減に伴い、民間建設部門での熾烈な価格競争が予想されるなど収益環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。この為、営業力の強化、生産性の向上、経費削減は喫緊の課題と認識し、企業進出著しい東南アジア地区での事業拡大を目指し内外の経営基盤の強化を図ります。また、今後とも透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、法令、社会規範に則った会社運営を進めてまいります。

こうした経営課題に対処すべく、今後3年間でなお一層安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化を図り、自己資本の充実と安定配当を実現することを目標とした「中期経営計画」を策定いたしました。その概要は以下のとおりです。

中期経営計画

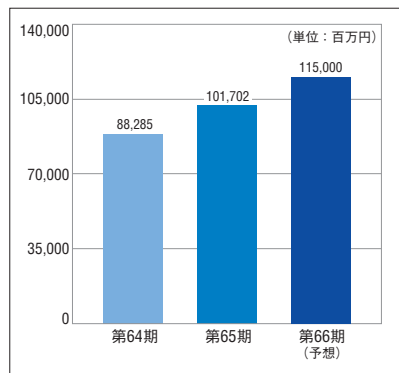
基本方針

- ①国内建設事業の安定黒字化実現
- ②海外建設事業の売上200億円体制の確立
- ③優先株式償還による資本の質改善
- ④有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤人材育成と高齢化対策（組織体制と人事政策）
- ⑥コンプライアンス体制の確立

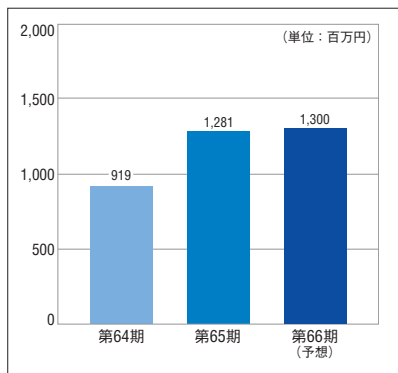
目標とする経営指標

- ①優先株式28億円の全額償還
- ②借入金残高100億円以内
- ③海外建設売上200億円以上
- ④配当3円以上

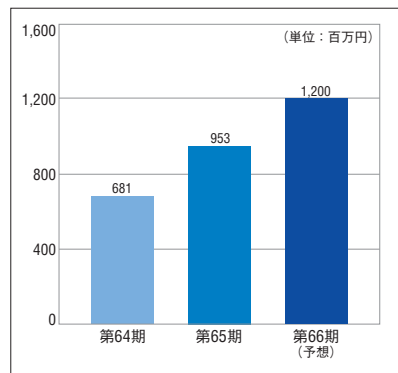
■連結売上高



■連結経常利益



■連結当期純利益



業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を定め、コンプライアンス体制維持の基本原則としております。

② 当社は、コンプライアンス担当部署として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する教育、指導を充実させ、職務執行が法令、定款および当社諸規程に適合しているかチェックを行い、不断の努力によりコンプライアンス体制の維持・向上に努めます。

③ 当社は、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、内部通報制度を導入しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む。以下、同じ。）の取扱いは、当社文書管理規程およびその他の規程に従い適切に保存し管理しております。

② 当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を取締役および監査役が常時閲覧可能な体制となっております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査室が統括して行っております。

② 業務監査室は、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっております。

③ 業務監査室が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会および監査役会に報告されております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社は、執行役員制度を導入しており、経営上重要な意思決定・監督機能と業務執行を分離することにより、業務の効率化を図っております。

② 当社は、中期計画および単年度計画を策定しており、執行役員はその達成に向けて業務を遂行し、取締役会においてその進捗状況を管理しております。

③ 当社は、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っております。

(5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しております。

② 当社は、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達および共有化を図る体制となっております。

③ 当社と子会社間の取引は適正に行われており、また必要に応じ業務監査を行う体制となっております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

① 当社は、監査役からの要請があった場合には補助すべき使用人（以下、「監査役担当」という。）を選任できることとします。

(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 監査役担当の人事異動等については、事前に監査役会に報告し、了承を得ることとします。

② 監査役担当は、他の業務を兼務することなく、監査役の指揮命令の下職務を遂行し、また、その評価について監査役の意見を尊重することとします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べるができる体制となっております。

② 当社役員は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。

③ 当社は、業務監査の状況および内部通報制度の通報状況を監査役に速やかに報告できる体制を構築しております。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 当社は、業務監査室およびコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役の監査が実効的に行われる体制となっております。

施工実績紹介 (当期完成工事)

医療施設



医療法人資生会 千歳病院 (北海道千歳市)

商業施設



増田ビル・遊行通り共同ビル (神奈川県藤沢市)

工場・生産施設



日東紡伊丹センター新工場 (兵庫県伊丹市)

工場・生産施設



日放電子アドバンステクノカルスタジオC (神奈川県川崎市)

倉庫・物流施設



創味食品工業株式会社 物流センター（京都府八幡市）

分譲住宅



ロフティ吉塚駅前Ⅱ期（福岡県福岡市）

事務所



横河電機・シンガポール事務所（シンガポール）

駐車場



オルテラ駐車場（マレーシア）

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	52,147	36,555
固定資産	25,939	26,995
有形固定資産	20,221	20,429
無形固定資産	180	218
投資その他の資産	5,537	6,346
資産合計	78,087	63,550
負債の部		
流動負債	53,481	38,610
固定負債	13,021	14,257
負債合計	66,503	52,868
少数株主持分		
少数株主持分	—	295
資本の部		
資本金	—	5,061
資本剰余金	—	1,400
利益剰余金	—	3,983
株式等評価差額金	—	946
為替換算調整勘定	—	△ 987
自己株式	—	△ 18
資本合計	—	10,386
負債、少数株主持分及び資本合計	—	63,550
純資産の部		
株主資本	11,379	—
資本金	5,061	—
資本剰余金	1,400	—
利益剰余金	4,937	—
自己株式	△ 19	—
評価・換算差額等	△ 160	—
その他有価証券評価差額金	718	—
為替換算調整勘定	△ 878	—
少数株主持分	363	—
純資産合計	11,583	—
負債純資産合計	78,087	—

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,061	1,400	3,983	△ 18	10,427	946	△ 987	△ 40	295	10,682
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			953		953					953
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 228	108	△ 119	68	△ 51
連結会計年度中の変動額合計	—	—	953	△ 1	952	△ 228	108	△ 119	68	901
平成19年3月31日残高	5,061	1,400	4,937	△ 19	11,379	718	△ 878	△ 160	363	11,583

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高	101,702	88,285
完成工事高	99,411	85,635
不動産事業等売上高	2,291	2,650
売上原価	94,957	81,799
完成工事原価	93,930	80,440
不動産事業等売上原価	1,027	1,358
売上総利益	6,745	6,486
完成工事総利益	5,481	5,195
不動産事業等売上総利益	1,264	1,291
販売費及び一般管理費	5,202	5,231
営業利益	1,543	1,254
営業外収益	202	226
営業外費用	464	561
経常利益	1,281	919
特別利益	396	566
特別損失	470	103
税金等調整前当期純利益	1,208	1,382
法人税、住民税及び事業税	313	288
法人税等調整額	△ 91	314
少数株主利益	33	99
当期純利益	953	681

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,719	972
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	△ 427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,447	△ 5,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	253
現金及び現金同等物の増減額	6,420	△ 4,327
現金及び現金同等物の期首残高	6,556	10,883
現金及び現金同等物の期末残高	12,976	6,556

個別決算概要

貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	44,639	30,858
固定資産	25,582	26,967
有形固定資産	17,359	17,679
無形固定資産	180	217
投資その他の資産	8,041	9,070
資産合計	70,221	57,825
負債の部		
流動負債	48,280	35,212
固定負債	12,676	13,914
負債合計	60,957	49,127
資本の部		
資本金	—	5,061
資本剰余金	—	1,400
利益剰余金	—	1,349
株式等評価差額金	—	905
自己株式	—	△ 18
資本合計	—	8,698
負債資本合計	—	57,825
純資産の部		
株主資本	8,585	—
資本金	5,061	—
資本剰余金	1,400	—
利益剰余金	2,143	—
自己株式	△ 19	—
評価・換算差額等	677	—
その他有価証券評価差額金	677	—
純資産合計	9,263	—
負債純資産合計	70,221	—

損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	81,511	77,536
完成工事高	79,671	75,508
不動産事業等売上高	1,840	2,028
売上原価	76,342	72,473
完成工事原価	75,331	71,208
不動産事業等売上原価	1,010	1,264
売上総利益	5,169	5,062
完成工事総利益	4,339	4,299
不動産事業等売上総利益	829	763
販売費及び一般管理費	4,357	4,448
営業利益	811	614
営業外収益	503	491
営業外費用	457	498
経常利益	857	608
特別利益	246	464
特別損失	297	87
税引前当期純利益	806	984
法人税、住民税及び事業税	38	106
法人税等調整額	△ 26	234
当期純利益	794	643
前期繰越利益	—	705
当期末処分利益	—	1,349

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	5,061	1,400	1,349	△ 18	7,792	905	8,698
事業年度中の変動額							
当期純利益			794		794		794
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						△ 227	△ 227
事業年度中の変動額合計	—	—	794	△ 1	792	△ 227	565
平成19年3月31日残高	5,061	1,400	2,143	△ 19	8,585	677	9,263

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	株式会社ナカノフー建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,133名(連結) 817名(個別)(平成19年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。国内および東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでおります。

主要な事業所 (平成19年6月28日現在)

国内	
本社	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区) 東北支社(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市) 大阪支社(大阪市)
九州支社	(福岡市) 土木支社(東京都千代田区)
北海道支店	(札幌市) 東関東支店(千葉市)
北関東支店	(さいたま市) 横浜支店(横浜市)
茨城支店	(土浦市) 台東支店(東京都台東区)
北東北支店	(八戸市) 神戸支店(神戸市)

海外	
ベトナム駐在員事務所	(ベトナム)

事業別グループ会社 (平成19年3月31日現在)

会社名	国名	事業内容
建設事業		
(株)ダイターエンジニアリング	日本	土木工事業
(株)ナカノテック	日本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
(株)中野組	日本	建設業
(有)ナカノコーポレーション	日本	建設業
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
PT.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
PT.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
タイナカノCO.LTD.	タイ	総合建設業
ナカノエンタープライズCO.LTD.	タイ	建設資材の販売
ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マレーシア	総合建設業
中野咨询(上海)有限公司	中国	建設業

不動産事業

大島興業(株)	日本	不動産管理業および不動産賃貸業
中野開発(株)	日本	不動産賃貸業および不動産販売業
ナカノインターナショナルCORP.	アメリカ	不動産賃貸業および不動産販売業

その他の事業

オーエムホテルシステムズ(株)	日本	ホテルの運営管理
中野開発(株)	日本	保険代理業
(株)ナカノエージェンシー	日本	保険代理業
(株)リズムックヒルズ赤羽(他2社)	日本	PFI事業

(注) (株)ダイターエンジニアリングおよびナカノエンタープライズCO.LTD.は平成18年11月15日開催の取締役会において解散を決議しております。

取締役および監査役 (平成19年6月28日現在)

取締役名誉会長	大島 義和
代表取締役社長	橋本 武典
取締役	笹 裕
取締役	浅井 晶
取締役	溝口 五郎
取締役	中野 功一郎
取締役	黒河 利秀
取締役	袴田 好和
取締役	渡邊 唯好
常勤監査役(社外)	河野 勝
監査役	杉本 博嗣
監査役	高橋 正男
監査役(社外)	佐藤 俊一

執行役員 (平成19年6月28日現在)

専務執行役員取締役	笹 裕 (海外事業本部長、総務部担当)
専務執行役員取締役	浅井 晶 (国内建設事業本部長兼東京本店長)
常務執行役員取締役	溝口 五郎 (支社統轄部長)
常務執行役員取締役	中野 功一郎 (経理部担当)
常務執行役員取締役	黒河 利秀 (経営企画部担当)
常務執行役員取締役	袴田 好和 (特命プロジェクト委員長)
常務執行役員取締役	渡邊 唯好 (コンプライアンス室担当)
常務執行役員	大島 和義 (営業担当(国内営業支援部所属))
常務執行役員	塚本 正司 (営業担当(国内営業支援部所属))
常務執行役員	塚元 久男 (営業担当(国内営業支援部所属))
執行役員	宇田川 清 (株式会社ナカノテック社長)
執行役員	久保田 恒夫 (九州支社長)
執行役員	望月 藤一 (東京副本店長)
執行役員	三ツ木 武夫 (支社統轄副部長)
執行役員	迫 宗和 (東京副本店長兼支店部長)
執行役員	竹谷 紀之 (東京本店リニューアル部長)
執行役員	山下 登志治 (大阪支社長)
執行役員	安広 誠 (経営企画部長)
執行役員	服部 智 (タイナカノCO.LTD.社長)

株式状況 (平成19年3月31日現在)

株式状況

■発行可能株式総数

普通株式	154,792,300株
第I種優先株式	5,600,000株

■発行済株式の総数

普通株式	34,498,097株
第I種優先株式	5,600,000株

■株主数

普通株式	5,426名
第I種優先株式	2名

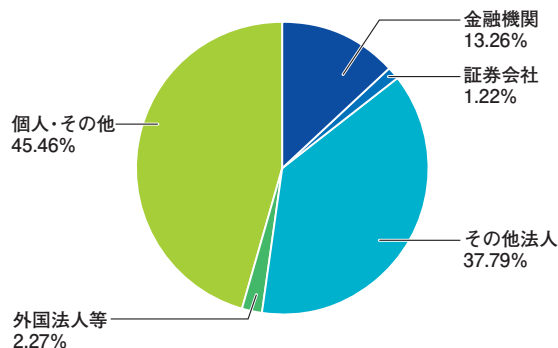
■大株主

株主名	当社への 出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
普通株式		
財団法人大島育英会	6,756	19.63
大島 義和	3,069	8.92
関東興業株式会社	2,560	7.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.79
マリン興業株式会社	1,510	4.39
有田 信子	1,174	3.41
株式会社MBサービス	1,020	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	957	2.78
ナカノ従業員持株会	947	2.75
ナカノ友愛会投資会	669	1.95
第I種優先株式		
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,800	67.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,800	32.14

(注) 1. 普通株式の出資比率は、自己株式(75,074株)を控除して計算しております。
2. 第I種優先株式につきましては、議決権を有していません。

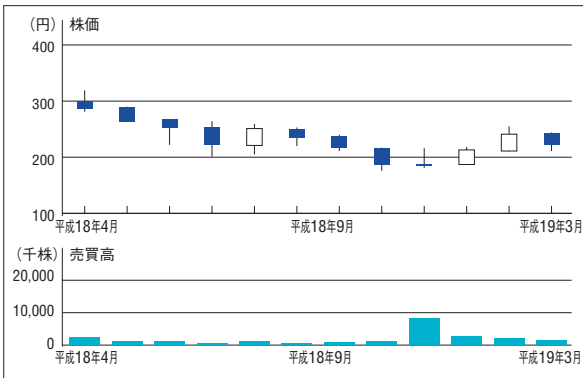
株式分布状況

所有者別分布状況(普通株式)



株式数	株数
金融機関	4,575千株
証券会社	420千株
その他法人	13,037千株
外国法人等	781千株
個人・その他	15,683千株

株価推移



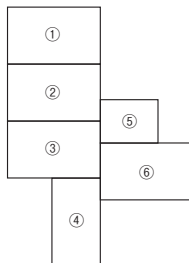
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 500株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
自動音声応答サービス 0120-86-4490(フリーダイヤル)
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取
請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書
のご請求を24時間承っております。
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。

表紙写真

- ① リオビスタ コンドミニウム (シンガポール)
- ② 医療法人社団朗愛会 こが病院 (北海道網走市)
- ③ 公務員宿舎赤羽住宅 (仮称) 整備事業 (東京都北区)
- ④ 聖徳大学生涯学習社会貢献センター (千葉県松戸市)
- ⑤ チバビジョン アジア工場 (シンガポール)
- ⑥ 日本通運 ベナン物流センター (マレーシア)

表紙写真レイアウト



株式会社 ナカノフド-建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
TEL 03(3265)4661
ホームページ <http://www.wave-nakano.co.jp>



本報告書は古紙配合率100%再生紙を使用し、
大豆油インクで印刷しております。